

《カテゴリーの人格化》を観点とした土台・上部構造論の再検討 ～現代社会科学の展開における K.マルクスの社会理論の可能性をめぐって～

秋 山 道 宏

はじめに

アメリカ発の金融危機以降、世界各地で相互依存的なグローバル資本の展開から生じている弊害や暴力性が誰の目にも明らかなものとなった。しかし、グローバル化の下で変化を続ける現代の資本主義社会を前に、限定された領域を対象とする社会科学の諸潮流の多くは、過度の専門分化のために対応できずにいる。このような状況の中、社会理論に求められるのはどのような視点であろうか。おそらく、それは、従来の学問領域において想定される範囲を超え、相互に絡み合う社会現象を総体的に把握するための枠組みであろう。本論文の課題は、このような社会科学の現状に対し、社会理論の刷新を図ろうとした近年の研究者の成果にも触れつつ、近代社会を総体的に把握しようと試みた K.マルクスの社会理論（土台・上部構造論）を再評価することにある。

マルクスの社会理論は、20世紀初頭以来、社会科学の議論の基調をなし、時代を捉える一つの参照軸とされてきた。しかし、マルクスの問題関心の核心は、その理論の受容過程で忘れ去られてしまう。その理由の一つが、スターリンによるマルクス・レーニン主義の体系化である。彼の社会理論は、社会の一般的发展法則や進歩史観として狭く理解され、その現実的根拠とされたソ連の崩壊を期に、その妥当性を疑われることになる。また、もう一つの理由としては、当該理論の従来からの解釈が、土台と上部構造とを領域的に区分された対象として取り上げ、その規定関係を扱うものとして擁護者および批判者に理解されてきた、という事情を挙げられる。

だが、上記のような理解は、そもそもマルクスの問題関心の核心を取り違えており、その射程を著しく狭めるものである。そのため、本論文では、マルクスの原初的な問いかけを改めて掘り起こし、社会を領域的に区分し、限定的に

扱う既存の学問領域からは見えない、彼独自の視角を提示する。

ここでは、マルクスの社会理論の再検討作業を通して、21世紀に入り、グローバルな資本の動き（資本の論理）と新自由主義的な国家の動き（国家の論理）とが関わり合い¹¹、新たな展開を見せる資本主義社会の内的連関を把握する基本的な視角を提供する。このようにマルクスの社会理論を再評価することは、社会を領域的に捉える思考伝統に対峙し、その内的連関を把握する嚆矢として当該理論を再構成することを意味している。

以上の問題関心を受け、本論文における議論の流れを示しておく。第一章では、再検討の際に立脚する諸前提を先行研究の整理を通して明らかにする。その作業によって、ここでは、マルクスの資本主義分析を検討の素材とし、生産関係概念に着目して再検討を行なうこと、また、当該理論への批判のうち応答の必要な論点として「土台の規定性」と「階級」の理解があること、の二点を示した。続く第二章では、土台・上部構造論の再検討を中心的な課題とした。その再検討においては、資本主義社会における生産関係の特有の性格を構造化（自立化）という観点から析出し、それに伴う《カテゴリーの人格化》（諸個人を「資本家」と「労働者」というカテゴリーに絶えず振り分け、振る舞いを規定する過程）に着目することで、土台・上部構造論に新たな光を当て、批判への応答も試みる。

第一章 先行研究の整理および論点の明確化

第一節 マルクス主義の側からの研究の蓄積

拙稿（二〇一一）で詳述した通り、マルクスの社会理論をめぐる研究史は、四つの時期に分かれる。主要な分岐点は、第二期のスターリンによるマルクス・レーニン主義の体系化の時期にあり、土台・上部構造論と社会発展論の両方を含んでいたマルクスの社会理論の解釈が、社会発展論的な理解へと収斂した。この解釈はスターリン批判後も多くの研究に影響を与えたが、第三期以降は、その有効性を問う流れが出てくる。それが、諸概念の精緻化と、社会理論の性格そのものの問い直しという二つの流れであった。

この第三期の中心的課題であった概念の精緻化は、スターリン体系の確立による過度の社会発展論への偏りを批判し、社会の構造的把握という観点を再び

取り上げた点では評価できる。しかしながら、細谷昂（一九七〇など）の批判にも見られたように、概念の精緻化は、社会を領域化されたものとして固定的に扱う危険性が伴っていた。そのため、細谷は、土台・上部構造概念ではなく、生産関係概念を軸に当該理論を理解すべきだと主張した。近年に至るまで、マルクスの社会理論の再構成は数々なされているものの、この細谷による批判を含み込んだ再構成はいまだ行なわれていない。

また、社会発展論に典型的に見られるように、当該理論は、資本主義社会のメカニズムを理解する枠組みとしてではなく、社会の動態を把握するものとして扱われてきた。しかしながら、有井行夫（一九九五）などが指摘する通り、マルクスの社会理論はまずもって彼の資本主義分析に依拠し、再検討される必要がある。以上の研究史を踏まえると、本稿では、細谷による領域的な発想に対する批判と生産関係概念への焦点化という視点を継承しつつ、『資本論』²⁾における資本主義分析を再検討の素材とする。

第二節 マルクスの社会理論をめぐる批判

次に、当該理論に対する批判を整理し、再検討の際に応答すべき論点について触れたい。ここでは、近年の社会科学の展開においても常に意識され、言及される二つの批判を取り上げる。一つ目は、M. ウェーバーの批判を端緒とし、社会科学上の古典的な対立構図を形成した「土台の規定性」に対する批判、二つ目は、土台と上部構造とを媒介するとされた「階級」の理解に対する批判である。

この整理では、「土台の規定性」を批判的に捉えたウェーバーやJ. シュンペーターらの古典的な見解とともに、近年の論者にも同様の理解が通底している点にも触れる。

批判（一）：「土台の規定性」への批判

土台の相対化としての「土台の規定性」批判

土台・上部構造論へは、様々な角度から数多くの批判が展開されてきた。ここでの批判の焦点の一つは、社会現象を「土台の規定性」から一面的に把握する見解に向けられたものであった。このような批判は、古典的には社会的領域と文化的領域との相互関連を問題とした文化社会学³⁾の系譜を引くウェーバー

とシュンペーターによってなされた。彼らは、社会の総体的把握を試みたマルクスの土台・上部構造論の問題設定に強く影響されながらも、土台の影響のみを重視する側面を批判し、その働きを相対化した。ウェーバーの批判は、マルクスの社会理論に直接向けられたものとは言いがたいが（ギデンズ一九七一）、社会科学上の対立構図の原型を形成したという意味では重要なものである⁴⁾。

ウェーバーは、論文「社会科学と社会政策にかかわる認識の『客観性』」（1904）において、土台・上部構造論への基本的な考え方を示したが、その批判の背景には、彼独自の社会科学の前提や対象に対する見方が存在している。ウェーバーによると、社会科学の対象となるのは、「文化生活のある事象が、それにそなわるもろもろの特性のうち、われわれにとって特別の意義をもち、その意義が依存している部分において、直接、ないしはいかに間接的であれ、上述の根本的事態〔欲求充足の振る舞い〕に根ざしているばあい」（ウェーバー一九九八：五六頁 括弧内引用者、以下漢数字で示した引用文献は邦訳）である。つまり、ウェーバーが主張する社会科学の対象は、「経験的現実の思考による秩序づけ」（同上：三三-三四頁）として理解できる。この前提の下で、土台・上部構造論は、経済的要因から社会現象を解き明かすという意味で「ひとつの特定の観点のもとに、歴史的解釈をえようとつとめ、十全な歴史的文化的認識のために、ひとつの部分像・ひとつの予備労作を提供している」（同上：六〇頁）と評価される。だが、ウェーバーは、この特定の観点が社会現象一般の説明原理として適用されることに対して、次のように批判する。

社会現象と文化現象を、それらがどのように「経済によって制約され」また「経済を制約する」のか、という特定の観点から分析することは、実り豊かな創造性を備えた科学上の原理であったし、慎重に適用して、独断に囚われさえしなければ、今後いつまでも、そうした原理でありつづけるだろう。「世界観」としての、あるいは歴史的事実を因果的に説明する公分母としての、いわゆる「唯物史観」は、断固拒否すべきである（同上：六五-六頁）。

この批判をまとめるならば、一面的には妥当な観点である経済的要因への着目が、適用範囲を超えて「歴史的事実を因果的に説明する公分母」たる普遍的

な原理とされると、「独断に囚われ」客観的、科学的分析の視角としては妥当性を失う、というものである。こう批判することで、ウェーバーは、土台・上部構造論の一面での妥当性を担保しつつ、経済決定論的な考えを批判し、土台の制約性を相対化した。

また、シュンペーターも土台の制約性を経済決定論的に理解することを批判している。彼は、『資本主義・社会主義・民主主義』（1942）において、マルクスの業績を検討し、その意義を土台・上部構造論における歴史の経済的解釈および歴史の経済的解釈と関連する「マルクスの社会階級論」（シュンペーター一九九五：二一頁）、の二つにあるとしている。ウェーバーとの類似点は、一つ目の歴史の経済的解釈の評価に見られる。シュンペーターは、土台・上部構造論の妥当性を一方で評価しながら、上部構造としての社会構造の固定性（もしくは不変性）や上部構造による生産条件への影響により、歴史の経済的解釈に齟齬が出てくることを指摘している。

社会の領域的把握と「相対的自律性」の重視

以上のような古典的な批判の延長線上には、社会現象は「経済に制約される」だけでなく同時に「経済にたいして作用する」という相互制約関係を重視するウェーバー独自の見解や、生産領域と社会生活の領域との交互作用を認めるシュンペーターの見解が示される。そして、これら見解は、非経済現象に固有の働きを領域的な「相対的自律性」として重視し、それ自体を解明課題とする流れを形成した。この社会諸領域の「相対的自律性」という発想は、社会を自己閉鎖的な諸領域の集まりとして理解するものと指摘できる。

また、この発想法は、過度の専門分化を批判的に捉える近年の社会科学の展開においても引き継がれており、代表的な論者として塩野谷祐一（一九九五・一九九八）、A. ギデンズ（一九七四・一九九三）、P. ブルデュー（一九九〇）およびブルデュー&ヴァカン（二〇〇七）らを挙げることができる。ここでは各論者の見解について詳述できないが、この発想法の最大公約数的な特徴は、ある一定の自律性を持つ領域を想定し⁵⁾、その諸領域の複合性や前述したような相互依存（相互作用）を把握しようとする点にある。

批判（二）「階級」の理解に対する批判

次に、土台と上部構造とを媒介するとされた「階級」の捉え方に対する批判を取り上げよう。この批判の古典的な論者の一人であるシュンペーターは、『経済分析の歴史』（1954）においてマルクスの土台・上部構造論を以下のように要約している。

- （一）「市民社会」—十八世紀の用語を用う—のあらゆる文化的現象は、究極において（ultimately）その社会の階級構造の函数（functions）である。
- （二）一社会の階級構造は、究極において且つ主として、生産の構造（生産関係 Produktionsverhältnisse）によって支配される。すなわち、社会的階級構造のなかにおける個人若しくはグループの地位は、主として生産過程における彼若しくはこのグループの地位のいかんによって決定される。
- （三）生産の社会的過程は、内在的進化（それ自身の経済的与件、従ってまた社会的与件を変更する傾向）を開示している（シュンペーター—九五五—六二：九二五—六頁）。

ここでは、生産関係は土台を、文化的現象は上部構造のことを指すと考えられる。注目すべき点は、土台と上部構造とを媒介している要因を階級構造に求めている、ということである。シュンペーターの批判の焦点は、この階級構造の理解に関わっている。上述のように、彼は、マルクスの階級論の意義を評価する一方で、概念そのものは、経済的なカテゴリーたる賃労働—資本関係における敵対的關係を無媒介に社会構造（上部構造）のカテゴリーたるプロレタリアートとブルジョアジーに直結しているため、社会学的にも経済学的にも不十分であると批判した。この批判の核心は、マルクスの階級概念が経済学的カテゴリーと社会学的カテゴリーとを同一の平面で議論しており、上部構造における振る舞いをも賃労働—資本関係という階級関係によって説明した、という点にある。

また、この批判を資本概念の拡張により実証レベルで展開したのがブルデューである。彼は、主著である『ディスタンクシオン』（1979）において、資本概念を象徴的な領域（趣味など）にまで適用し、経済資本と合わせた蓄積度合いから階級分化についての説明を試みた。ブルデューの知見は、マルクスの階級

概念を直接批判するものではないが、経済還元的な階級理解への有力な批判の一つとなっている。

小括：マルクスの社会理論に対する批判のまとめ

以上の諸批判の整理を踏まえ、本論文では、再検討の際に「土台の規定性」および「階級」の理解に対する批判に応答する。「土台の規定性」への批判については、土台を相対化することの是非、もしくはマルクスが土台をどのように社会理論において位置づけていたのか、の二つの点が、また、「階級」への批判に関しては、経済的領域とそれ以外の領域とをマルクスがどのように理解していたのか、が再検討の焦点となる。

第二章 マルクスの社会理論の再検討

本章では、第一章を受け、当該理論の再検討を三つの手順を踏んで進める。まず、最初の作業として、第一節では、土台・上部構造論の鍵概念である生産関係について取り上げ、なぜマルクスが社会理論の基礎にそれを据えたのかを論じる。続く、第二節および第三節では、資本主義社会における生産関係の特殊、歴史性をマルクス独自の構造化論と《カテゴリーの人格化》という二つの視角から詳論する。これにより、生産関係の働きに社会生活の規定性を認めた理論の含意を理解できる。最後に、第三節までの再検討を踏まえ、第四節では、上部構造との媒介項とされた「階級」について再定義する。

第一節 マルクスの社会理論の基礎

マルクスの社会理論は、行為、社会、集団、コミュニケーションなど抽象度の高い非歴史的な諸前提から出発する他の社会理論とは異なる。当該理論の前提には、人間は政治的、哲学的な営みを行なう前に、生存のための衣食住を確保せねばならず、そのために労働を行わなければならない、という事実が据えられた。これは周知の前提のようだが、マルクス以前においては、理性的な個人が契約によって社会を形成する社会契約説や「孤島のロビンソン」（合理的経済人）を社会把握の基礎におくことが主流であった。それに対して、マルクスは、人はまずもって生きなければならないということ、そして生存のため

には物的諸条件をなんらかのかたちで生産しなければならない、という事実から社会理論の構築を目指した⁶⁾。

マルクスは、物的諸条件の生産〔以下、生産〕から出発したが、その生産も一定の条件下でなされる。彼はこの制約を「二重の関係」(マルクス&エンゲルス一九九六)、すなわち自然との関係および社会的な関係として把握する。前者は、生産の際に結ぶ人間と自然との関係で、生産を行なう人間は所与の外的条件である自然を対象としているという点で制約を被る。一方、後者の関係は、生産において人間相互のはたらきかけによって形成される一定の社会関係を指している。

そして、社会的な関係における制約性は、どの社会形態でも不変ではなく、ある歴史的な段階を前提とした特色を帯びざるをえない⁷⁾。この関係は、一時的で偶然に左右されるものではなく、歴史的に形成されたメカニズムの下で維持され、再生産(拡大された規模においても)される。マルクスは、基本的な着想として土台・上部構造論を一般的定式としてまとめたが、このメカニズムを厳密な意味で解明したのは彼自身の資本主義分析においてであった。したがって、前章でも触れた通り、土台・上部構造論は、資本主義社会という特殊、歴史的な社会形態に関する理解とともに再検討されなければならない。

第二節 マルクス独自の構造化論：資本主義社会における土台に特有の性格

ここでは、土台・上部構造論の核をなすと考えられる生産関係の解明を主要な目的とする。検討の焦点となるのは、資本主義社会における生産関係の特殊、歴史的なメカニズムの解明である。E.M.ウッド(一九九九・二〇〇四)が指摘するように、封建社会などとは異なり、資本主義社会における生産関係の維持・再生産は、市場内部において自立的に行なわれる。この知見は、土台・上部構造論を再検討する際に有効である。本論文では、同様の過程を「生産関係の自立化」という観点からまとめ、マルクス独自の構造化論が土台・上部構造論の基礎にあることを示す。そのために、以下では、資本主義的な生産関係が常に生産過程の中で再生産され、継続的に産出される過程を《展開的構造化》として明らかにする。

分析視角の導入：「構造論的アプローチ」からの転回

土台・上部構造論を検討する際には、土台を静態的な構造としてではなく、再生産メカニズムをもち、歴史的ないしは自立的に展開する独自の構造化の産物として把握する必要がある⁸⁾。従来のマルクス理解においては、構造論的把握という観点を強調するあまり、そこでの共時的な規定関係に重きが置かれた。たとえば、山之内靖（一九九七）は、マルクスの枠組みをA.スミスとともに「構造論的アプローチ」（山ノ内一九九七：九―一五頁）という括りで批判している。確かに、マルクスは『資本論』において、主に経済過程のメカニズムを構造的側面から照らし出し、解明しようとした。そこでは、資本主義的生産がどのような基礎カテゴリーから成り立ち、どのような内的連関を形成しているのか、という点に焦点が当てられた。そして、分析の際には、資本主義社会の前提である生産関係は、所与の条件として扱われた。しかし、生産関係を基礎とする社会は、一連の過程として現われ、固定的で静態的な構造として現われることはない。この点に関して、マルクスは次のように述べている。

生産過程は、その社会形態がどのようなものであっても、継続的でなければならない。あるいは、周期的に絶えず新たに同じ諸段階を通過しなければならない。社会は、消費することをやめることができないのと同様に、生産することをやめることはできない。それゆえ、あらゆる社会的生産過程は、その恒常的な連関のなかで、またその更新の絶えざる流れのなかで考察すれば、それは再生産過程である（K. I, 970）。

このことから、本論文においては、従来批判されてきた「構造論的アプローチ」から分析視角を広げ、再生産過程という観点を導入することで、資本主義社会の土台に特有な構造化について検討する必要がある。その際には、資本主義的生産における特有の進行を攪乱要因の少ない条件で析出するため、単純再生産過程の定式を採用する。以下にその定式を図解しておくが、本論文では、この定式に沿って検討を進める。

単純再生産過程の定式

過程①
過程②

$$\begin{array}{c}
 \left[\begin{array}{c} G-W \left\{ \begin{array}{l} A \\ \dots P \dots \\ P_m \end{array} \right. \left\{ \begin{array}{l} W' \\ + \\ w \end{array} \right\} - G' \left\{ \begin{array}{l} G \\ + \\ g \end{array} \right\} - W' \left\{ \begin{array}{l} A \\ \dots P \dots \\ P_m \end{array} \right\} W' \\
 \text{個人的消費}
 \end{array} \right]
 \end{array}$$

《略記・注記》 G =貨幣 W =商品 A =労働力商品 P_m =生産手段(原料, 機械など)
 P =生産過程 (－は流通過程, …は生産過程、過程①－②は共に単純再生産を想定)

マルクス独自の構造化論

マルクスは、単純再生産の過程を追うとき、労働力を売る労働者と生産手段などを有する資本家が既に市場に現われていることを前提にしている。ここでは、単純再生産という過程の継続を重視するが、その分析に先立って過程の進行の前提条件を確認しておく。マルクスはこの前提条件を「本源的蓄積」という歴史的過程として扱ったが、そこでは、生産者と生産手段とが分離され、それが資本へと包摂される過程が取り上げられた。そして、その過程は、結果的に「一方には、自分が所有している価値額を他人の労働力の購入によって増殖することが必要な、貨幣、生産手段、および手段の所有者と、他方には、自分の労働力の売り手であり、それゆえ労働の売り手である自由な労働者」(K. I, 1223)を生み出し、資本主義的生産の前提が整うものと理解されている⁹⁾。

この点を確認した上で、先の定式をもとに再生産過程を追ってみよう。ここでは、分析を過程の端緒から厳密に進めるために次の二つの条件を設定する。第一の条件として、この分析では、資本主義的生産の一連の過程がまだ始まっていないものと想定する。第二の条件は、資本主義的生産を開始する前提である労働力商品を有する諸個人および貨幣と生産手段の所有者¹⁰⁾たる潜在的資本家が存在しているものとする。

分析(一)：単純再生産過程の追跡

まず、「出発点」として潜在的資本家が、貨幣を市場に投下して労働力およ

び生産手段を購入する。引き続き、その二つの要素を生産過程において実際に働かせることで新たな商品を生産させ、得られた商品を市場において販売し、剰余価値を含んだ貨幣額を手にして過程①が終了となる。続く過程②においては、剰余価値部分は個人的消費に回され、市場に再び投下されるのは過程①で投下されたものと同額の貨幣額である。そして、過程①の進行と同様に過程②では、労働力および生産手段の購入、生産過程、そして新たにできた商品の販売という過程を経過する。単純再生産過程の想定の下では、この「過程①－過程②」の経過が同規模で繰り返し進展することとなる。一見すると、この過程は、なんらの障害もなく進行するように見える。

しかし、もう少し立ち入って検討すると、過程①と過程②が、単純再生産の過程として結びつくには一定の条件が存在していることが分かる。過程①においては、労働力商品を有する諸個人と潜在的資本家としての貨幣・生産手段所有者は「出発点」として与えられた。しかし、過程②においては、その条件は「出発点」のように与えられた前提としては現われない。なぜなら、過程は既に開始されているため、ここでは過程②が進行する条件を「出発点」に求めることはできず、過程①の結果に求めざるをえないからである。では、過程①の結果として出てきた条件とは何だろうか。それは、一方において労働力しか売るものを持たない「賃労働者」であり、もう一方で、労働力商品を買って生産させる「資本家」である。

マルクスは、この過程②を引き続き進行させる条件を「労働者のこの不断の再生産あるいは永久化が、資本主義的生産の'不可欠の条件'である」(K. I, 978)とまとめている。この命題は、資本主義的生産が正常に行なわれるには、労働者、つまり労働力を価値どおりに売り、なおかつそれ以上の剰余価値を生産する者を常に市場に見いださなければならない、ということを示している。それでは、次に、なぜ労働者は労働力を売る存在として常に市場に現われざるをえないのか、の根拠について検討する。

分析(二)：資本主義的生産の進行に不可欠な労働者の再生産

過程②が正常に進行するための条件を考察する中で、「労働者のこの不断の再生産あるいは永久化」が、資本主義的生産の進行にとって不可欠であることが分かった。では、労働力しか売るもののない労働者が、常に市場に現われざ

るをえない要因はどこにあるのだろうか。それを考える際の鍵となるのが次の命題である。「資本主義的生産過程は、その特有の進行によって労働力と労働条件との分離を再生産する。資本主義的生産過程は、このことによって労働者の搾取条件を再生産し永久化する」(K. I, 990)。この「分離」とは資本主義的生産関係の条件を示しているが、ここで注目すべき点は、その分離が資本主義的生産の「特有の進行」によって再生産されるということである。

この「特有の進行」の「特有」とは、資本主義的生産に「特有」な性格であると考えられる。そうであるなら、資本主義的生産を規定する「特有の進行」とは、先の資本の運動で示された「価値増殖過程」($G-W\dots P\dots W'-G$)を指していると理解できる。

資本主義的生産の規定的要因である「価値増殖過程」は、その生産過程をいわば資本の視角から分析したものである。しかし、この過程を資本に対峙する労働者の視角から分析すると異なった側面が浮かび上がる。マルクスによると、労働者は、資本主義的生産へ労働力という商品を持って入り込み、自らが売り渡した労働力の価値である必要労働部分を超えて労働することで剰余価値をも生産する。そこにおいて、資本の運動を軸とした「価値増殖過程」の観点からは、労働者には再生産費によって規定された労働力の価値(賃金)が支払われさえすればよかった。しかし、ここで詳論する必要があるのは、労働者が資本主義的生産に入り込みかつ「絶えずこの過程から、そこに入ったままの姿で出てくる」(K. I, 978)のはなぜか、ということである。端的に言えば、それは、「労働力の価値」がその労働力を維持するための再生産費に等しいこと、すなわち、労働力が商品化されていることに求められる。労働力商品の交換が成立すると、労働力の価値(すなわち再生産費)は労賃として支払われ、その使用権(使用価値)は資本家へと移る。資本家は、時間決めて得たその使用権を最大限活用し、「労働力の価値」部分を超えて労働を行わせることで剰余価値を取得する。そして、定められた労働時間が終わると、労働者は、資本による労働の強制から解き放たれ自身の生活に戻る。しかし、ここで労働者は完全に自由になったわけではない。なぜなら、労働者は、労働力を商品として価値どおりに売ったのだから、自己の労働力の再生産費(労働者自身もしくはその家族が生存するための費用)だけを過程の結果として得て、それを費やした後は、また労働者として資本家の下に労働力商品売りに行かねばならない。

以上の分析において、単純再生産過程の追跡を端緒にし、資本主義社会の継続の契機には、労働者が常に労働力商品売る者として再生産される過程があること、そして、その再生産が労働力商品を価値どおりに売買しかつ剰価値が生産される「価値増殖過程」（資本主義的生産に「特有の進行」）の中にあることを示した。

小括：マルクス独自の構造化論としての《展開的構造化》

上で展開した分析を、マルクス独自の構造化論としてまとめると以下のようになる。資本主義社会においては、生産過程の「出発点」として与えられていた労働力商品を有する諸個人の存在が、その「特有の進行」に担われて過程の結果として現われ、それが次の過程の前提となり再び進行する。当初は、歴史的なものとして一時的に与えられた諸条件が、再生産過程の中で再生産されることで、資本主義的生産関係そのものが「意志から独立した諸関係」として構造化し、自立化していくことになる。マルクスはこの点を「資本主義的生産過程は、その連関のなかで考察すれば、すなわち再生産過程としては、商品だけを、剰余価値だけを生産するのではなく、資本関係そのものを、一方には資本家を、他方には賃労働者を生産し、再生産するのである」（K. I, 991）とまとめている。この資本主義的生産関係に独自の性格は、再生産過程に担われて継続的に展開するように形成されるため、《展開的構造化》として性格づけできる。この規定を採用することによって、資本主義社会の構造と歴史とを対立させることなく、発生的に捉える視点を提供することができる。すなわち、構造という静態的な規定ではなく、構造化という歴史的過程を伴った動態として資本主義社会を把握することで、そこで常に保持されている対象の特徴を捉えることが可能となる（イリエンコフ一九七二）。

なお、階級論との関連で重要なのは、資本主義社会における生産関係の維持は、暴力や強制を伴う他の社会形態の下での生産関係の維持とは異なり、市場における等価交換というメカニズムによって成立している、という点である。この点を理解することで、土台そのものに政治的、法的諸関係の源泉があること、それゆえに、階級は経済的であると同時に法的、政治的関係でもあることが浮かび上がる。

第三節 《カテゴリーの人格化》を観点とした再検討

次に、ここでは、《展開的構造化》というマルクス独自の構造化論を《カテゴリーの人格化》（以下、《人格化》）と結びつけ、資本主義社会において諸個人がどのように振る舞い、社会的諸関係を結ぶのかについて検討する。この諸個人の振る舞いを規定する要因については、土台と上部構造とを媒介する階級の理解と関わって問題にされてきた。本論文では、この問題を従来のように既に形成されている社会意識や階級構成体から解明するのではなく、その形成基盤となる特有の構造化に焦点を当てることによって、構造化と同時進行する現象としての《人格化》を検討する。本節での検討を橋渡しとすることで、次節の階級概念の再定義が可能となる。

《カテゴリーの人格化》の基本内容

《展開的構造化》を分析する中で、生産関係が諸個人の意志から自立していく過程が示された。では、自立化した生産関係の下で、諸個人はどのように振る舞うのであろうか。ここでは、自立化した生産関係を担う諸個人に着目し考察を進める。その際に鍵となるのが《人格化》のメカニズムである。マルクスは、彼の経済学批判において扱う諸個人を、経済的カテゴリーの人格化されたものに限定しており、そのことを次のように述べている。

起こるかもしれない誤解を避けるために一言しておこう。私は決して、資本家や土地所有者の姿態をばら色には描いていない。そしてここで諸人格が問題になるのは、ただ彼らが経済的諸カテゴリーの人格化であり、特定の階級諸関係や利害の担い手である限りにおいてである。…個人は主観的には諸関係をどんなに超越しようとも、社会的には依然として諸関係の被造物なのである（K. I, 12 傍点引用者）。

従来、この人格化は、認知レベルでの拘束性の問題、すなわち疎外や物象化の問題として扱われることが多かった。たとえば、大塚久雄は、諸個人を外的な経済法則（自然成長的分業による疎外もしくは物化）により拘束されるものとしてのみ捉えるマルクスを批判している（大塚一九六六：二九—三三頁）。だが、上記命題からも明らかなように、「経済的諸カテゴリーの人格化」は、

認知レベルでの転倒関係を問題とする物象化¹¹⁾として議論されるべきではなく、実際の社会的諸関係の編制を通して理解される必要がある。そして、ここまで議論が進めば、本論文における焦点は、諸個人が人格化されて現われ出てくる際に前提としている諸関係、すなわち《展開的構造化》によって自立化した生産関係であると言える。

《カテゴリーの人格化》と《展開的構造化》の関連

次に、《人格化》と《展開的構造化》の関連について検討するが、その際には、次の二点が重要となる。それは、第一に《人格化》の歴史的基礎としての商品交換、第二に、《展開的構造化》に伴って進行する《人格化》メカニズムである。資本主義社会においては、商品交換で現われた原初的な《人格化》が、商品の普遍化¹²⁾に伴い、《展開的構造化》の進展と同時に進行する。

商品交換における《カテゴリーの人格化》

まず、《人格化》の基礎となる商品交換について見てみよう。周知のように、人々の手によって生み出された生産物は、普遍的に商品であるわけではなく、ある一定の生産関係の下でのみ商品となる。一般に、その条件とは、労働が私的、もしくは独立に営まれる（生産手段が私的に所有される）と同時に社会的分業が発達していることに求められる。そして、労働生産物に商品という性格が備わるのは、交換を通して価値が実現されることによる。この交換という実践の介在が、労働生産物に商品としての形態を与えるが、この点にこそ《人格化》を考察する際の鍵がある。

では、その商品交換の過程において、諸個人はどのように振る舞うのだろうか。たとえば、ある個人が、自己の労働生産物を自らの使用対象としてではなく、商品として実現したい場合、それを商品交換の過程に投げ込まなければならない。その過程において、個人は、商品を売るために様々な手段を講じるが、その振る舞いはまさに商品そのものの性格（交換過程を通じて価値を実現する）を体現する。そこにおいて初めて、彼ら／彼女らは、商品カテゴリーの人格化された者として商品の担い手となる。確かに、その場では、自らの労働生産物を自分で使用することもできるが、その場合には、商品カテゴリーの担い手として《人格化》された個人とはならない。

以上のことから、商品交換における《人格化》は、人々の私的諸労働の社会的性格が商品交換を経ることによって現われるという、独自の生産関係の存在を前提として生じる、ということが理解できる。

資本主義社会における《カテゴリーの人格化》

資本主義社会は、商品交換を資本の運動の下に包摂し、それを普遍化しつつ発展してきたため、原初的な《人格化》をもまた普遍化してきた。次に、ここでは、商品交換を基礎として生じる資本主義社会に特有な《人格化》について考察する。

資本主義社会は、 $\langle G-W...P...W'-G'-... \rangle$ という無窮的な再生産過程を通して、資本家として常に労働力商品と生産諸手段を買う諸個人と賃労働者として常に労働力を売る諸個人とを再生産する社会形態であった。第二節では、この賃労働者と資本家へと両極化するメカニズムを《展開的構造化》として論じた。そこにおいて、出発点では一時的に関係を結んだに過ぎない賃労働者と資本家は、その関係の再生産を通して、常にその過程に現われ続ける。

この一連の過程は、最終的な剰余価値を取得できる領有者（資本家）と生産過程において生産に携わる非領有者（労働者）というカテゴリーに諸個人を常に振り分ける。この過程は、賃労働と資本という資本主義社会に独自の経済的カテゴリーを自立化させ、その下での諸個人の振る舞いを規定する。そして、いったんそのカテゴリーが自立化し定着すると、逆に一定の条件を備えた諸個人が、そのカテゴリーの性格を担いつつ再生産過程に入り込んでくる。ここにおいて賃労働-資本関係という資本主義社会に特有な生産関係が完成する。すなわち、一方で、生産手段および蓄積された貨幣を持たぬ諸個人は、労働力商品を守る賃労働者として賃労働カテゴリーを体現し、他方で、その反対の極に位置し生産手段と蓄積された貨幣を持つ諸個人は、労働力と生産手段を購入し剰余価値の獲得を求める資本カテゴリーを体現する。

小括：《カテゴリーの人格化》のまとめ

以上検討してきた《人格化》メカニズムを要約すると次のようになる。マルクスの《人格化》概念とは、資本主義的生産の前提となる生産関係の成立という客観的な条件の下で、諸個人が関係を取り結ぶ際の現われ方を示したもので

ある。そこでのカテゴリーの体现者たる諸個人は、それぞれの有する条件と位置に対応して、商品所有者として、貨幣所有者として、資本家として、賃労働者として資本主義社会において時には受動的に、またある時には能動的に互いに関係を結ぶ。さらには、資本主義社会における《人格化》は、直接的な生産過程の部面だけで働くものではない。この点について検討するには、土台と上部構造とを媒介するとされてきた階級概念の再定義を行なう必要がある。

第四節 マルクス階級概念の再定義

以上のマルクス独自の構造化論と《人格化》について理解することで、土台と上部構造との媒介をなすとされてきた階級の適切な理解が可能となる。従来、階級は、職業、収入などの指標によって分類される社会成層 (*social stratification*) や利害を共有する社会集団として広く理解されてきた。このような理解は、社会学およびマルクス主義の一部¹³⁾においても通説的に主張されており、たとえば、ギデنزは、階級を社会成層の一形態とし、カースト制や身分制と対置して説明している (Giddens2009: 432-40)。また、マルクス主義の中では、階級を生産手段の所有関係と同一視する定義も正統的なものとして流通してきたが、これは生産関係を生産手段の所有関係と同一視する誤りと相即している。

このような従来の階級理解に対して、本論文での議論を踏まえると階級を以下のように再定義することができる。階級とは、《展開的構造化》によって諸個人が資本や賃労働といった特定のカテゴリーへと振り分けられる過程を基礎とし、生産関係の構造化の結果として諸個人によって占められる位置として理解することができる。それゆえ、土台と上部構造の関連を理解するには、法的、政治的な対立および闘争の潜在する階級という位置関係そのものにその基礎を求めなければならない。

全体のまとめと結論

最後に、ここでは、土台・上部構造論の再検討結果を簡潔にまとめ、その上で先に取り上げた二つの批判への応答を行なう。そのことを通して、結論として、土台・上部構造論を社会科学の展開の中で位置づける。

まず、再検討の結果をまとめると以下ようになる。マルクスの社会理論は、

歴史的な過程の中で生産関係の自立化が進展する《展開的構造化》とそれに伴う《人格化》という互いに関連しあうメカニズムを端緒・基軸とし、社会的諸関係の内的連関を解明するための枠組みとしてまとめることができる。

次に、この結論をもとに先の二つの批判とその前提にある社会の領域的な把握への応答を試みる。第一の「土台の規定性」への批判に対しては、マルクスの社会理論の組み立て方から応答可能である。マルクスは、土台と上部構造を領域化されたものとする従来の社会科学の展開とは異なり、人々の生存上、必要不可欠な生産において取り結ばれる生産関係を社会把握の基礎と捉え、そこからどのように社会的諸関係が編制されるのか、を明らかにする枠組みとして社会理論を組み立てた。とりわけ、マルクスが着目したのは、資本主義社会の生産関係が、それ自体として資本の運動の過程で自立化すると同時に、常に特定のカテゴリー（賃労働、資本）の担い手へと諸個人を振り分ける《展開的構造化》のメカニズムであった。このことから、すなわち、資本主義社会における「土台の規定性」とは、土台そのものの社会生活における本源的性格に加え、資本主義社会独自の構造化に伴う《人格化》の働きを指すものと理解できる。これが、社会的諸領域の一つに相対化されない土台の重みであり、マルクスの唯物論的な社会理論の基礎をなしている。

また、「階級」への批判については、再定義の箇所でも触れたように、資本と賃労働カテゴリーへの振り分けが階級の基礎であり、それに伴って諸個人が占める位置そのものに上部構造として捉えられていた諸関係およびそこでの対立・闘争がある、と応答できる。したがって、生産関係にこそ法的、政治的諸関係が潜在しているのであり、土台と上部構造との同時性もしくは不可分性が指摘できる。この応答からも、土台と上部構造は、マルクスの社会理論において、領域的に対立させられていないことが分かるだろう。

以上の批判への応答を通して、マルクス社会理論の位置とは、社会を領域的に捉え相互作用や相対的自律性を問題とする社会科学の思考伝統に対して、生産関係を端緒・基軸としつつ経済構造の歴史的な展開過程に着目し、社会の内の構造の把握を行なう点にある、と結論づけられる。

なお、今後の課題としては、本稿で提示した論を軸に、1) 階級概念および階級闘争の再検討、2) 法的、政治的諸関係（とりわけ国家）が資本の論理とどのように関係しているのかについての検討、の二つが挙げられる。とりわけ

第一の課題との関連で、今後の研究では、従来、賃労働者および資本家とされた階級の中でも様々な機能分化（監督・管理労働者、技術者、株主、経営者）が生じている点をどのように理解できるかが当該理論を現代に適用する上で重要となる。この論点の検討は、今後の課題としたい。

参考文献

- 秋山道宏（二〇一一）「K.マルクスの社会理論に関する予備的考察—史的唯物論および土台・上部構造論の通史的整理を通して」、『一橋研究』三六（一）、四九—五九頁
- 有井行夫（一九九五）「ヘーゲルの思惟とマルクスの労働」、有井行夫・長島隆〔編〕、『現代認識とヘーゲル＝マルクス：認識主義の没落と存在主義の復興』所収、青木書店
- Bourdieu,P.(1979) *La Distinction : Critique sociale du jugement*, Minit (石井洋二郎訳、『ディスタンクシオン—社会的判断力批判』、藤原書店、一九九〇年)
- Bourdieu,P.and Wacquant,L.J.D.(1992) *An Invitation to Reflexive Sociology*, University of Chicago Press (水島和則訳、『リフレクシヴ・ソシオロジーへの招待』、藤原書店、二〇〇七年)
- Giddens,A.(1971) *Capitalism and Modern Social Theory. An Analysis of the writings of Marx, Durkheim and Max Weber*, Cambridge University Press (犬塚先訳、『資本主義と近代社会理論』、研究社出版、一九七四年)
- (1990) *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity (松尾精文・小幡正敏訳、『近代とはいかなる時代か—モダニティの帰結』、而立書房、一九九三年)
- (2009) *Sociology (Sixth Edition)*, Cambridge: Polity
- Harvey,D.(2003) *The New Imperialism*, Oxford University Press (本橋哲也訳、『ニュー・インペリアリズム』、青土社、二〇〇五年)
- 廣松渉（一九七一）『唯物史観の原像—その発展と射程』、三一書房
- 細谷昂（一九七〇）「史的唯物論の二、三のカテゴリーをめぐって」、『社会科学の方法』（一八）、一二—六頁
- Pyenkov,E.(1960) *Диалектика абстрактного и конкретного в „Капитале“ Маркса*, Moskau (花崎皋平訳、『資本論の弁証法』、合同出版、一九七二年)
- Marx,K.(1959) *Lohnarbeit und Kapital*, Marx,K.—Engels,F.Werke, Dietz Verlag,

- Berlin (村田陽一訳、『賃労働と資本』, 大月書店, 一九八二年)
- (1971) *Kritik der Politischen Ökonomie* (Vorwort), Marx, K. — Engels, F. Werke, Dietz Verlag, Berlin (宮川彰訳, 『『経済学批判』への序言・序説』, 新日本出版社, 二〇〇一年)
- Marx, K. and Engels, F. (1969) *Die Deutsche Ideologie*, Marx, K. — Engels, F. Werke, Dietz Verlag, Berlin (服部文男 [監訳], 『新訳ドイツイデオロギー』, 新日本出版社, 一九九六年)
- Ruey-Chyi Hwang, R. (2006) *Recent Interpretations of Karl Marx's Social Theory: An Essay on Habermas, Cohen And Elster*, Peter Lang
- 大塚久雄 (一九六六) 『社会科学の方法—ヴェーバーとマルクス』, 岩波書店
- Schumpeter, J. (1942) *Capitalism, Socialism and Democracy*, 1st ed., 1942; 3rd ed., 1950 (中山伊知郎・東畑精一訳, 『資本主義・社会主義・民主主義』, 東洋経済新報社, 一九九五年)
- (1954) *History of Economic Analysis*, (ed. Elisabeth B. Schumpeter) (東畑精一訳, 『経済分析の歴史』全7巻, 岩波書店, 一九五五—六二年)
- 塩野谷祐一 (一九九五) 『シュンペーター的思考—総合的社会科学の構想』, 東洋経済新報社
- (一九九八) 『シュンペーターの経済観—レトリックの経済学』岩波書店
- 富沢賢次 (一九七七) 「生産の総体的把握」, 服部文男 [編], 『講座史的唯物論と現代2理論構造と基本概念』所収, 青木書店
- 渡辺雅男 (二〇〇四) 『階級! 社会認識の概念装置』, 彩流社
- Weber, M. (1904) “Die Objektivität sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis”, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* 19 (富永祐治・立野保男訳, 折原浩補訳, 「社会科学と社会政策にかかわる認識の『客観性』」, 岩波書店, 一九九八年)
- Wood, E. M. (1995) *Democracy Against Capitalism: Renewing Historical Materialism*, Cambridge University Press (石堂清倫 [監訳], 『民主主義対資本主義—史的唯物論の刷新』, 論創社, 一九九九年)
- (2003) *Empire of Capital*, Verso (中山元訳, 『資本の帝国』, 紀伊国屋書店, 二〇〇四年)
- 山之内靖 (一九九七) 『マックス・ヴェーバー入門』, 岩波書店

- (1) このことは近年の帝国主義に関する議論でも取り上げられている。D.ハーヴェイ（二〇〇五）は、空間的な広がりをもつ「資本の論理」とそれを制限しようとする「領土の論理」（国民国家などによる）とを弁証法的に捉えることの重要性を指摘している。このような観点は、資本のグローバルな展開の中でも国民国家の役割は弱まることはないと主張するウッド（二〇〇四）らの理解にも見られる。
- (2) Marx, K., *Das Kapital*, Dietz Verlag, Bd. I-III からの引用は該当巻数と頁数を略記。翻訳は新日本出版社資本論翻訳委員会訳『資本論』を使用し、引用の頁数もそれに基づく。『資本論』（K）第一部（I）100頁の場合は（K, I, 100）と表記。
- (3) 文化社会学は、19世紀後半から20世紀初頭にG.ジンメルらの形式社会学への批判として構想された社会学の枠組み。この枠組みは文化現象を制約する社会的諸条件の研究を目的としていた。なお、シュンペーターについては、近年、塩野谷による再評価により、文化社会学的側面がクローズアップされている（塩野谷一九九五）。
- (4) 先行研究の指摘する通り、ウェーバーによって直接言明されたマルクス批判の多くは、経済決定論的な傾向にある「俗流マルクス主義者」に向けられたものであった。この点に関連し、ギデンズは「マルクス自身の著作の有用性、妥当性にたいしてウェーバーがどう見ていたかは、したがって、「通俗的」マルクス主義者にたいするウェーバーの評価の中から選り分けて見なければならぬ」（ギデンズ一九七四：二二四頁）と指摘する。
- (5) 各論者において、それぞれ想定の方は異なるが、塩野谷においては実在的な基盤である「社会」領域とイデオロギー関係を含む「精神」領域の二つの部分領域（塩野谷一九九五：三一九頁）が、ギデンズにおいては近代社会の四つの自律的な制度特性（《資本主義》《産業主義》《監視》《軍事力》）が、ブルデューにおいては特性の異なる資本の蓄積される複数の相対的に自律的な「界」（場）が、社会の部分領域として認識されている。
- (6) この点については富沢賢治（一九七七）および Rucy-Chyi Hwang（2006）の見解を参照。
- (7) マルクス以前の経済学は、生産関係を自然的な関係として把握してきた。それは、古典派経済学の体系形成期に位置したJ.S.ミルにおいても同様で、彼は分配関係を人為的制度としたのに対し、生産関係については自然的なものとして扱った（K, III, 1534-1547）。
- (8) 本稿における構造という用語は、全体の検討から自立化された諸関係の総体と定義できる。ここでの構造は、構造主義の諸潮流の想定するような無意識下にアプリオリに与えられるものではなく、日常における諸個人の実践によって構造化される。
- (9) ここでの焦点は本源的蓄積の歴史的過程にあるわけではない。そのため、本論文においては、賃労働-資本関係がある時点に、ある仕方によって成立していること、出発点がある歴史的過程において成立していることを確認できればよい。
- (10) ここで前提としている所有は、資本主義的な所有ではなく、小商品生産を前提とする私的所有である。資本主義的な所有関係は、単純再生産過程の結果として現われるものであり、前提とはならない。
- (11) この点については廣松渉（一九七一）の物象化論などを参照。
- (12) マルクスは、生産関係の自立化に伴う労働力の商品化を商品の普遍化の契機として捉え、以下のようにまとめている。「資本主義時代を特徴づけるものは、労働力が労働者自身にとっては彼に属する商品という形態を受けとり、それゆえ彼の労働が賃労働という形態を受けとる、ということである。他面では、この瞬間からはじめて、労働生産物の商品形態が普遍化される」（K, I, 291）。
- (13) 階級を社会集団として理解する渡辺雅男（二〇〇四）の見解などを参照。